

# 大学からは応募 22 件、採択はゼロ 懸念される「軍産学複合体」の形成

## 2017 年度防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」 採択結果の分析と課題（概要）

### ●ポイント

- ・ 予算が 16 倍（110 億円）に激増する中、応募・採択状況に注目が集まる
- ・ 応募総数は、昨年 44 件 → 今年 104 件と 2 倍強に増加したが  
**日本学術会議の新声明の影響は明らか**  
**大学からの応募は昨年（23 件）並み（22 件）にとどまる → 採択はゼロ**  
**ただし、他の採択課題 5 件の「分担研究機関」に大学が加わる（大学名未公表）**
- ・ 公的研究機関からの応募は、昨年 11 件 → 今年 27 件と増加 → 採択は 5 件
- ・ 企業からの応募が、昨年 10 件 → 今年 55 件と著しく増加 → 採択は 9 件



- ・ 防衛装備庁と企業が結びついて「軍産連携」があからさまに強化された
- ・ 大学や公的研究機関には、企業と「産学共同」の形で防衛庁からの資金が  
流れ込む危険性が大
- ・ その結果として、「軍産学複合体」の形成が懸念される

私たちは今後も各大学や学協会、市民との連携を深めながら、「分担研究機関」となった大学に抗議するなど、「二度と戦争協力の科学を行わせない」ための訴えやはたらきかけを広く行っていく予定である。

軍学共同反対連絡会（共同代表 池内了、野田隆三郎、西山勝夫）

<http://no-military-research.jp>